

ギニア共和国
コナクリ市小学校建設計画
基本設計調査報告書

平成14年9月

国際協力事業団
株式会社設計計画

無償一

CR(2)

02-136

ギニア共和国
コナクリ市小学校建設計画
基本設計調査報告書

平成14年9月

国際協力事業団
株式会社設計計画

序文

日本国政府は、ギニア共和国政府の要請に基づき、同国のコナクリ市小学校建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は、平成14年4月10日から5月9日まで基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、ギニア政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業の後、平成14年8月6日から8月13日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成14年9月

国際協力事業団
総裁 川上隆朗

伝達状

今般、ギニア共和国におけるコナクリ市小学校建設計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき弊社が、平成14年3月より平成14年9月までの7ヵ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、ギニアの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

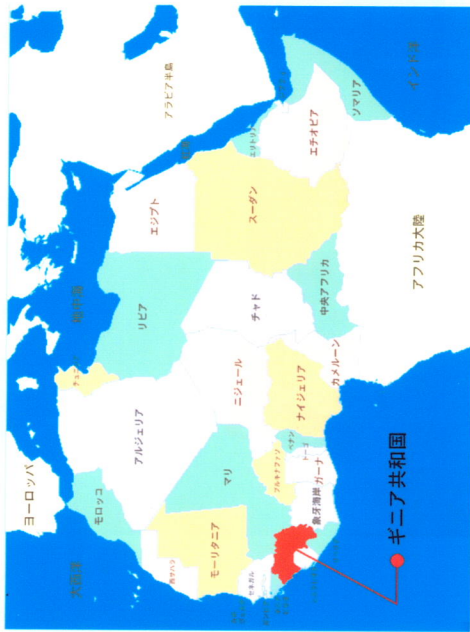
平成14年9月

株式会社 設計計画

ギニア共和国

コナクリ市小学校建設計画基本設計調査団

業務主任 野村紳介



計画対象サイト位置図

- 凡例
- : 既存校 (取り壊し無)
 - : 既存校 (取り壊し有)
 - : 新設校



CONAKRY

RATOMA (4サイト)

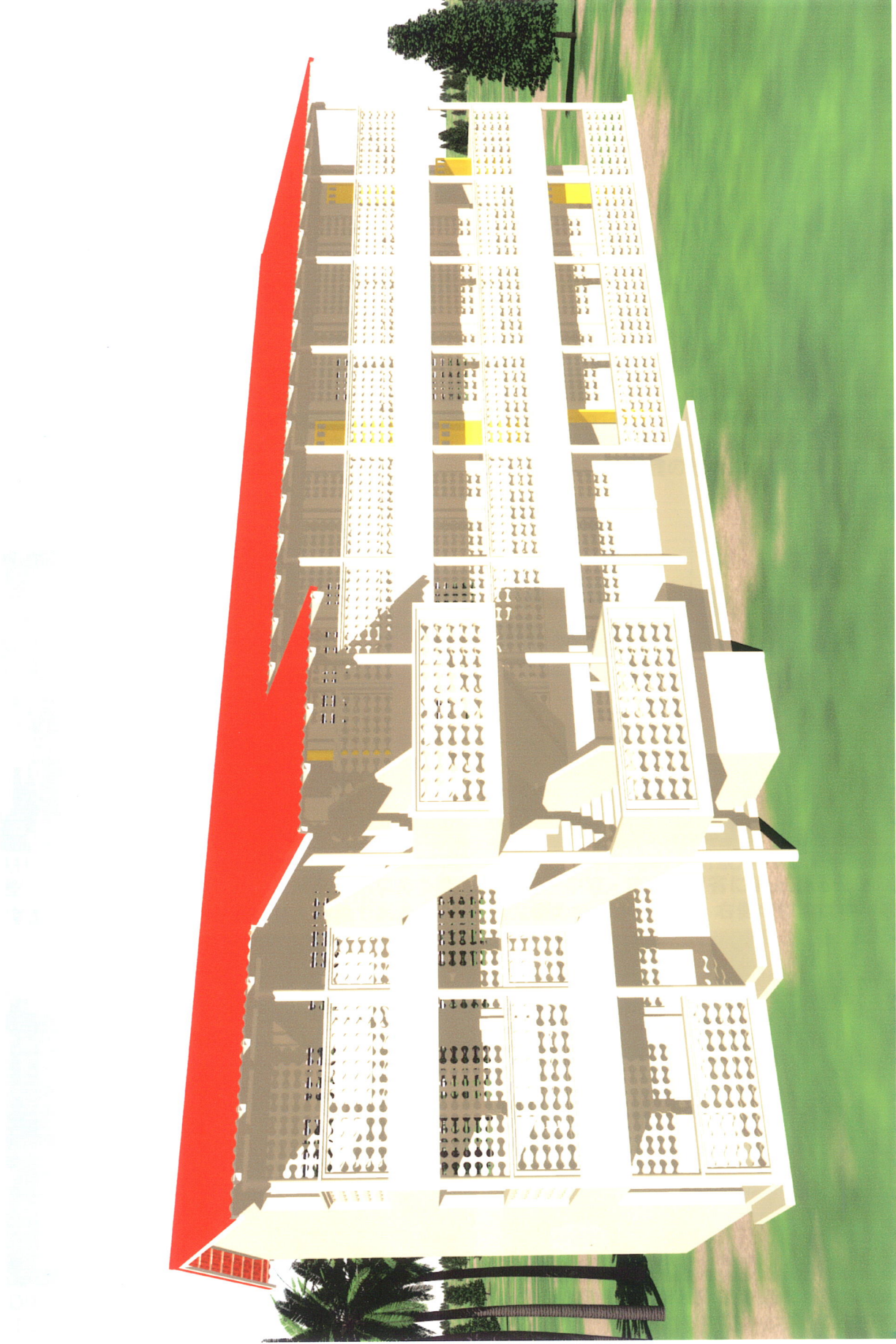
DIXINN (6サイト)

KALOUM (対象外)

MATAM (7サイト)

MATOTO (8サイト)





ギニア共和国コナクリ市小学校建設計画 完成予想図 教室棟タイプ5(3階建9教室)

計画対象校の施設・機材状況に関する調査写真



MM05 Carrière Centre
教室及び教育用家具が不足しているため、1つの机に3人掛け、4人掛けして授業を行っている。



D03 Dixinn Gare Rails
狭小な敷地の既存校で教育環境を改善するためには、2階建や3階建の校舎に建替える必要がある。



M10 Hadja Aïcha Bah
壁面に大きな亀裂がはしり、危険な状況にある教室棟。この校舎は、本計画建替え対象である。



SONFONIA2(本計画対象外)
初等・中等・市民教育省による整備校舎の事例。(左側の校舎が小学校、右側の校舎は中学校)



D06 Belle-Vue Tito
「債務帳消し資金」を使い、校舎の改修が進められている(左)。児童による教室内の掃除の様子(右)。先生の指導により、児童の当番制で掃除がおこなわれている。



図表リスト

図 1-1	ギニア国の学制
図 2-1	行政区分と教育行政区分
図 2-2	初等・中等・市民教育省の組織
図 2-3	初等・中等・市民教育省公立学校施設・機材局（SNIES）の組織
図 2-4	コナクリ市の年間最高・最低平均気温と降雨量（2002 年度）
図 3-1	施工監理体制
図 3-2	実施工程
表 1-1	ギニア国における初等教育施設数、児童数、教員数の推移 （1990/91 年度～2000/01 年度）
表 1-2	2000/01 年度コナクリ市内区別初等教育統計（公立校のみ）
表 1-3	2000/01 年度コナクリ市における公立校及び私立校の比較
表 1-4	2000/01 年度学年別留年率：コナクリ市の公立校及び私立校の比較
表 1-5	2000/01 年度第一学年入学率：コナクリ市及び全国平均の比較
表 1-6	初等教育カリキュラム
表 1-7	無償資金協力における教育セクターへの援助
表 1-8	草の根無償による小学校建設
表 1-9	「万人のための教育」計画プログラムに関する資金計画
表 1-10	援助機関別建設教室数（1991-2001 年）
表 1-11	援助機関別建設要請学校数
表 2-1	ギニア国の初等教育の予算推移（単位：千ギニアフラン）
表 2-2	サイト調査実施校の敷地概況
表 3-1	協力対象サイトの選定結果
表 3-2	既存校不足教室算定表
表 3-3	教室棟タイプ一覧表
表 3-4	既存校整備教室数算定表
表 3-5	新設校整備教室数算定表
表 3-6	便所等整備必要数算定表
表 3-7	小学校建設工事仕様比較表
表 3-8	主要構造部材に採用する建築資材
表 3-9	本協力対象事業にて採用する主要仕上げ材料
表 3-10	計画諸室 1 室当たりの教育用家具
表 3-11	基礎教材の概要
表 3-12	各協力対象校の施設内容及び規模一覧表
表 3-13	期分けによる学校区分表
表 3-14	日本国側とギニア国側の負担施工区分
表 3-15	建設資材調達計画
表 3-16	維持管理に関する問題点
表 3-17	対象校での維持管理実施者と役割分担
表 3-18	ソフトコンポーネント関係者の役割
表 3-19	1m以上の高低差の整地工事
表 3-20	敷地内障害物の撤去・移設工事
表 3-21	外構工事の概要
表 3-22	各計画対象校における教員数の推移と将来予想
表 3-23	本計画施設・機材の運営・維持管理費

略語表

略語 (アルファベット順)	仏語/英語名	和訳名
AED	Academy for Educational Development	(米)教育開発アカデミー
A/P	Authorization to Pay	支払授權書
APEAE	l'Association des Parents d'Elèves et des Amis de l'Ecole	父母会
BAD	Banque Africaine de Développement	アフリカ開発銀行
BHN	Basic Human Needs	ベーシックヒューマンニーズ
DCE	Direction Communale de l'Education	区教育事務所
EFA	Education for All	万人のための教育計画
E/N	Exchange of Notes	交換公文
EU	European Union	ヨーロッパ共同体
FAD	Fonds Africain de Développement	アフリカ開発基金
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GIS	Geographic Information System	地理情報システム
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HIPC	Indebted Poor Countries	重債務貧困国
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	(独)復興金融公庫
MEPU-EC	Ministère de l'Enseignement Pré-Universitaire et de l'Education Civique	初等・中等・市民教育省
MESRS	Ministère de l'Enseignement Supérieur de la Recherche Scientifique	高等教育・科学振興省
METFP	Ministère de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle	技術教育・職業訓練教育省
NGO	Non-Governmental Organization	民間非営利団体
OPEC	Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
PASE	Programme d'Ajustement du Secteur de l'Education	教育セクター調整計画
PRSP	Poverty Reduction and Growth Paper	貧困削減戦略ペーパー
SEC	Secrétariat d'Etat à la Coopération	対外協力庁
SNIES	Service National des Infrastructures et Équipements Scolaires	公立学校施設・機材局
UNESCO	United Nations Educational Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USAID	Agency for International Development	米国国際開発庁

要約

ギニア国政府は、中・長期国家開発計画「ギニアビジョン 2010」(1996-2010 年)において、民生の安定と人材の育成という観点から教育セクターを最優先分野の一つに位置付け、初等教育総就学率を 2000 年までに 53%、最終的に 2012 年までに 100%とすることを目標としている。同国政府はそのための教育セクター改革プログラムとして、「万人のための教育」計画 (Education for All: EFA I~III, 2001-2013 年) を策定した。このプログラムは 3 次に亘って行われる予定であり、教育機会へのアクセスの拡大、教育の質の向上、地方分権化による教育行政の能力強化を共通の目標とし、特に「万人のための教育」計画第一フェーズ(EFA I, 2001-2005 年)では、初等教育施設へのアクセスを改善するため、全国で 4,700 の教室の新設、800 教室の建替えが実施される予定である。

ギニア国では初等教育は小学校 6 年間で、法定入学年齢は 7 歳である。1990 年代の初等教育総就学率は 31.8%と低かったが、「第 1・2 次教育セクター調整計画」(Programme d'Adjustement du Secteur de l'Education: PASE :1990-1994 年、PASE :1995-2001 年)、及び「万人のための教育」計画第一フェーズ (EFA I, 2001-2005 年) を通じ、2000/01 年度の総就学率は 61%まで改善された。我が国も「地方小学校建設計画」(1991-1992 年: 50 校 153 教室)及び「小学校建設計画」(1998-1999 年: 23 校 145 教室)と 2 度の無償資金協力を通じて、同国の初等教育施設整備に貢献してきた。

しかしながら、急激な就学率の上昇及び年平均 2.3%(世界銀行データ: 1999 年)という高い人口増加率等から教室不足は深刻な状況にあり、増大する教室需要に教室の拡充が追いつかず就学環境が悪化している。特に、首都コナクリ市では 1999/00 年度の 1 クラス当たり児童数は 62 名と全国平均の 43 名を大きく上回っており、学校施設の不足はより深刻化している。

かかる状況のもと、ギニア国政府はコナクリ市内の既存小学校 39 校における 206 教室の増設、203 教室の建替え、及び新設 6 校における 84 教室の建設及び教育機材の整備につき、我が国に無償資金協力を要請した。

これに対し、日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団が 2002 年 4 月 10 日から 5 月 9 日まで基本設計調査団を現地に派遣し、要請内容の確認、施設・教育機材の基本構想、計画の背景について検討を行うとともに、協力実施の必要性・妥当性につき調査を実施した。さらに、帰国後の国内解析に基づき、施設の基本設計、及び教育機材の選定を取りまとめ、2002 年 8 月 6 日から 8 月 13 日まで基本設計概要書案の現地説明を行い、本基本設計調査報告書を作成した。

当初要請 (1999 年 12 月) では 206 の増設教室、203 の建替え教室、84 の新設教室であったが、教室不足に早急に対応すること、またギニア国自身で「HIPC イニシャティブ」による「債務帳消し資金」を活用した教室の改修を実施していることが判明したことから、教室の増設のみを協力対象とする方針を先方に伝えた。これに対し、同国初等・中等・市民教育省から、都市部の敷地狭小な学校の場合には教室を

増設するために既存の老朽教室の撤去が必要となること、また新設校に対する要望もあり、最終的に 40 校が調査対象となった。その後、先方との協議に基づき、以下に示す選定基準を設定し、40 校のうち 36 校が当該基準に合致した。

他ドナーによる建設計画がないこと

不法占拠等の問題がなく、土地所有権が明確で登記書の写しが提出され、かつ近隣住民と土地所有権について紛糾していないこと

自然災害、環境、社会的障害、治安上の問題がないこと

工事用車両のアクセスが可能なこと

施設建設後に必要な人数の教員配置が可能なこと

ギニア側による完成後の施設・教育機材の維持管理が可能なこと

また、協力対象校の施設規模は基本設計調査時の児童数を基に、下記の方針に基づいて算定した。ただし、不足教室数が 2 教室以下の学校は先方政府の自助努力による整備を求めるとし、最終的に既存 23 校及び新設 2 校の計 25 校が協力対象校となった。

計画実施年は 2005 年とする。

2005 年における対象校児童数の予測には、ギニア国の人口増加率平均値 2.3%/年(1999 年)を用いる。なお、基準値は既存校ではその児童数を、新設校では対象校から 3km 内の町(カルティエ)の人口とする。

1 教室当たりの児童数は 48 名、対象校の現状に合わせ 1.5 シフト制(2 教室で 1 日当たり 3 クラスの授業を実施)で授業が行われるものとし、必要な教室数を算出する。

既存校については、必要な教室数から現在使用中の教室数を除いたものを不足教室数とする。

新設校については、当該校 3 km 圏内の町(カルティエ)の 2005 年度推定児童数から 1999 年度の私立学校収容可能児童数を減じたうえで、必要な教室数を算出する。必要な教室数から既存公立学校教室数を除いた数を不足教室数とする。

敷地内に増設可能なスペースがあるサイトについては、既存校舎を取り壊さずに敷地内の空地において建設可能な範囲内で、不足教室数に最も近い施設タイプの教室数を計画教室数とする。

敷地狭小のために増築可能なスペースのないサイトについては、ギニア国政府自身による改修予定/実績のない校舎のうち、不足教室を充足するための敷地を確保するうえで取り壊し教室数が最小でかつ配置計画に問題のない校舎を取り壊し、不足教室数と取り壊し教室数の合計数に最も近い施設タイプの教室数を整備教室数とする。

校長室及び倉庫は新設校にのみ設置する。

便所は男女別に区分し、1 増設教室当たり 0.8 ブースの比率で計画する。

各校には必要最小限の机、椅子、キャビネット、黒板、及び教育機材を整備する。

以上により、取りまとめられた本計画の概要は以下のとおりである。

区名	学校番号	学校名	施設内容												床面積 (㎡)
			教室数			校長 室/倉 庫数	校舎 タイプ	便所 ブース 数	教育用家具						
			建替	増設	合計				児童用 机・椅子	教員用 机	教員用 椅子	校長用 机	校長用 椅子	キャビ ネット	
ディクシン	D1	Dixinn Centre 1	0	12	12	0	6	10	288	12	12	-	-	-	1,066.8
	D2	Dixinn Centre 2	4	8	12	0	6	8	288	12	12	-	-	-	1,058.2
	D3	Dixinn Gare Rails	6	3	9	0	5	10	216	9	9	-	-	-	823.8
	D6	Belle-Vue Tito	8	7	15	0	7	6	360	15	15	-	-	-	1,306.2
	D7	Belle-Vue Marché	0	9	9	0	5	8	216	9	9	-	-	-	815.2
	D8	El Hadji Oumar 1	6	6	12	0	6	6	288	12	12	-	-	-	1,049.0
	小計			24	45	69	0	-	48	1,656	69	69	-	-	-
マタム	MM1	Matam 1	7	8	15	0	4、5	8	360	15	15	-	-	-	1,329.4
	MM3	Bonfi Port	3	3	6	0	1	8	144	6	6	-	-	-	558.1
	MM4	Coléah Centre	5	4	9	0	5	6	216	9	9	-	-	-	806.0
	MM5	Carrière Centre	0	6	6	0	4	6	144	6	6	-	-	-	563.0
	MM6	Bonfi Marché	3	9	12	0	6	8	288	12	12	-	-	-	1,058.2
	MM13	Hermakono	4	2	6	0	4	2	144	6	6	-	-	-	539.2
	MM14	Carrière Cité 1	0	8	8	0	2	8	192	8	8	-	-	-	720.1
小計			22	40	62	0	-	46	1,488	62	62	-	-	-	5,574.0
マトト	M2	Simbaya 1	0	10	10	0	3	8	240	10	10	-	-	-	889.2
	M5	Dabompa	0	8	8	0	2	8	192	8	8	-	-	-	720.1
	M6	Sylvanus Olympio	6	9	15	0	7	8	360	15	15	-	-	-	1,315.4
	M7	Gbessia Cité 2	0	9	9	0	5	8	216	9	9	-	-	-	815.2
	M9	Dar-es-salam	4	8	12	0	6	8	288	12	12	-	-	-	1,058.2
	M10	Hadja Aïcha Bah	6	15	21	0	5、6	12	504	21	21	-	-	-	1,855.0
	M12	Dabondy 1	6	6	12	0	6	6	288	12	12	-	-	-	1,049.0
	M13	Enta Fassa	0	21	21	1	6、9	18	504	21	21	1	1	1	1,909.0
小計			22	86	108	1	-	76	2,592	108	108	1	1	1	9,611.1
ラトマ	R2	Dar-es-salam	0	6	6	0	1	6	144	6	6	-	-	-	548.9
	R3	Kaporo	0	6	6	0	1	6	144	6	6	-	-	-	548.9
	R4	Kwamé N'Krumah	0	9	9	0	5	8	216	9	9	-	-	-	815.2
	R7	Sonfonia Gare	0	16	16	1	2、8	14	384	16	16	1	1	1	1,458.0
小計			0	37	37	1	-	34	888	37	37	1	1	1	3,371.0
合計			68	208	276	2	-	204	6,624	276	276	2	2	2	24,675.3

本計画にて調達する機材の概要は次のとおりである。

A セット	観察用ボード 1~4、ギニア国地図、アフリカ大陸地図、世界地図、巻尺、上皿天秤、真鍮製組分銅、温度計、体積測定模型、虫眼鏡、磁石セット
B セット	大型三角定規、大型 90 度分度器、1m直定規、大型コンパス

A セットは増設教室数(208 教室)に対し、1 クラスグループ(6 教室)につき 1 セット整備し、B セットは建設教室数(276 教室)に対し、2 教室につき 1 セット整備する。

ギニア国の小学校では、父母会の設置が義務付けられ、学校施設及び教育機材は父母会が児童の親から徴収する会費をもとに、維持管理されている。父母会を中心に本計画にて整備する施設及び教育機材が持続的、かつ適切に維持管理されるよう、ソフト・コンポーネントを活用して維持管理マニュアルを作成し、各計画対象校において同マニュアルの配布・説明を行う。

本事業の全体工期は、実施設計を含め 29 ヶ月程度が必要とされる。また、本計画を日本国政府による無償資金協力で実施する場合、総概算事業費は 11.83 億円(日本国政府負担分 11.55 億円、ギニア国政府負担分 0.28 億円)と見積もられる。

本事業の実施により以下の効果が期待される。

教育環境の改善

本事業により、計画対象既存23校において2001年度における1教室当たり平均児童数114名が2005年度は89名に減少し、過密教室の解消が見込まれる。

教育アクセスの改善

本事業により新設校が2校建設されることにより、2,664名の児童が通学距離3km以内の公立学校へ通学可能となり、当該町(カルティエ)における初等教育施設へのアクセスが改善される。

学校における教室不足の緩和

本事業により合計208教室が増設され、新たに14,976名の児童の収容が可能となる。その結果、2005年度にコナクリ市内において不足すると予想される758教室は、本事業の終了年度である2005年度において550教室に減少し、コナクリ市全体において教室不足が約27%緩和されることが見込まれる。

維持管理体制の改善

本事業にて、ソフト・コンポーネントを活用して施設及び教育機材の維持管理マニュアルの作成、配布、説明を行うことにより、各対象校の父母会を中心とした維持管理体制の改善が期待される。

本計画は、前述のように多大な効果が期待されるとともに、広く住民の基礎的ヒューマンニーズ(Basic Human Needs: BHN)の向上に寄与するものであることから、本プロジェクトの一部に対し、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本計画の運営・維持管理についても、相手国側体制は人員・資金共に十分で問題ないと考えられる。本計画をより効率的かつ効果的なものとするため、以下の留意事項・提言を挙げる。

教員の確保

本事業により増設される教室にて授業がおこなわれるためには、208名の教員の増員が初等・中等・市民教育省により、協力対象施設の引き渡し時期に合わせ遅滞なく確保され、適正に配置される必要がある。

適切な維持管理体制の確立

小学校における施設及び教育機材の維持管理は、初等・中等・市民教育省の監督下に各校の父母会が中心となり実施している。しかしながら、現状では父母会が児童の父母より維持管理費を徴収できず資金不足のため十分な維持管理活動ができない場合もあることから、初等・中等・市民教育省が維持管理体制の確立支援に取り組むことが望まれる。

目次

序文

伝達状

計画対象サイト位置図

完成予想図

計画対象校の施設・機材状況に関する調査写真

図表リスト/略語集

要約

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題	1
1-1-1 現状と課題	1
1-1-2 開発計画	7
1-1-3 社会経済状況	11
1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要	12
1-3 我が国の援助動向	13
1-4 他ドナーの援助動向	14

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制	18
2-1-1 組織・人員	18
2-1-2 財政・予算	19
2-1-3 技術水準	20
2-1-4 既存の施設・機材	20
2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況	21
2-2-1 関連インフラの整備状況	21
2-2-2 自然状況	22
2-2-3 その他	23

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要	24
3-2 協力対象事業の基本設計	24
3-2-1 設計方針	24
3-2-2 基本計画	27
3-2-3 基本設計図	39
3-2-4 施工計画/調達計画	54
3-2-4-1 施工方針/調達方針	54

3-2-4-2	施工上/調達上の留意事項	55
3-2-4-3	施工区分	55
3-2-4-4	施工監理計画/調達監理計画	56
3-2-4-5	品質管理計画	57
3-2-4-6	資機材等調達計画	58
3-2-4-7	ソフトコンポーネント計画	58
3-2-4-8	実施工程	61
3-3	相手国側負担事業の概要	62
3-4	プロジェクトの運営・維持管理計画	65
3-5	プロジェクトの概算事業費	66
3-5-1	協力事業の概算事業費	66
3-5-2	運営・維持管理費	66
3-6	協力対象事業実施に当たっての留意事項	67

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1	プロジェクトの効果	68
4-2	課題・提言	68
4-3	プロジェクトの妥当性	69
4-4	結論	69

[資料]

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者リスト
4. 当該国の社会経済状況（国別基本情報抜粋）
5. 討議議事録（M/D）
6. 事前評価表
7. ソフトコンポーネント工程表
8. 参考資料/入手資料リスト
9. 建設予定地状況と計画建物配置図

第 1 章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

(1) 教育制度

ギニア国の学制は図1-1に示すように6-4-3制で、初等教育は小学校の6年間、中等教育は前期4年間と後期3年間で、これらを修了すると高等教育機関である大学や高等師範学校へ進む。一般の師範学校は前期中等及び後期中等レベルのコースを提供している。

小学校の法定入学年齢は7歳である。初等教育の公立校の授業料は無料である（父母会費を除く）が、私立校の授業料は千差万別で、貧しい家庭の子供の授業料を免除する学校から、年間10万ギニアフランの授業料を課す学校もある。ギニア国における私学依存の傾向は年々高まっており、特にコナクリ市では、1996/97年度には総学校数に占める私立学校の割合は23%であったが、2000/01年度は半数近い44%まで上昇している。これは、政府及び援助機関による学校建設が農村部に集中した結果、都市部において公立校が不足し、教室の過密度が増し、公立校で吸収しきれない児童を受け入れる場として私立校に対する需要が増したためと考えられる。

2000/01年度の統計では、初等教育を行っている私立校は全国に950校（全学校数の21%）、またフランコアラベ^{注1}と呼ばれる学校は320校（全学校数の7%）ある。フランコアラベ、私立校とも、学制は6-4-3制でカリキュラムも一般の公立校に準じている。

図1-1 ギニア国の学制

年齢学年	レベル	短期教員養成プログラム				
24	高等教育	大学			高等師範学校	高等職業訓練校
23						
22						
21						
20						
19	中等教育	高等学校（公立・私立）	師範学校Ⅱ	中等職業訓練校	イスラム高等学校	制度外教育
18						
17						
16						
15						
14	初等教育	中学校（公立・私立）	師範学校Ⅰ		イスラム中学校	
13						
12						
11						
10						
9	就学前	小学校（公立・私立）			イスラム小学校	
8						
7						
6						
5						
4	幼稚園					
3						
2						
1	保育園					

注1 イスラム学校。ギニア人の85%を占めるイスラム教徒のためのもので、6-4-3制でカリキュラムも普通の公立校とほぼ同じである。授業はアラビア語で行われ、フランス語は外国語の一つとして教えられている。

(2) 就学状況

ギニア国では 1990 年時点の初等教育総就学率が 31.8%と立ち後れていたことから、同国政府は「第 1・2 次教育セクター調整計画」(Programme d'Adjustment du Secteur de l'Education: PASE I, 1990-1994 年、PASE II, 1995-2001 年)を実施し、その後、「万人のための教育計画 (Education for All: EFA I, 2001-2005 年)」を通じて教育状況の改善に努め、2000/01 年度の総就学率は 61% (総就学児童数は 853,623 名)まで改善された(表 1 - 1 参照)。1996 年から 1998 年にかけて総就学率の伸びが一時停滞したが、1990/91 年度から 2000/01 年度にかけ総就学児童数は年平均 16%増加し、過去 11 年間で 175%の増加を記録している。中でも同時期の女子の就学児童数は、男子の就学児童数が 2.1 倍の伸びであるのに対し、3.2 倍の伸びである。2000/01 年度の総入学率は 66% (うち女子 60%)である。

表 1 - 1 ギニア国における初等教育施設数、児童数、教員数の推移 (1990/91 年度～2000/01 年度)

年度	就学年齢人口	総就学率		施設数		クラス当たり児童数	教員数		教員当たり児童数
		合計	女子	学校数	教室数		合計	女子	
1990/91	1,090,371	31.81	19.66	2,476	7,606	46	8,699	1,957	40
1991/92	1,126,289	31.91	19.71	2,586	8,415	43	7,374	1,554	49
1992/93	1,149,581	36.70	22.81	2,779	9,272	45	8,577	2,004	49
1993/94	1,175,336	40.14	25.71	2,849	10,443	45	9,718	2,184	49
1994/95	1,221,888	44.58	29.28	3,118	11,154	49	11,658	2,832	47
1995/96	1,254,406	46.57	31.54	3,237	12,087	48	11,875	2,990	49
1996/97	1,287,789	50.46	35.53	3,534	13,836	47	13,234	3,281	49
1997/98	1,322,060	51.04	36.94	3,723	14,904	45	13,883	3,405	49
1998/99	1,357,243	53.53	39.98	3,906	16,510	44	15,512	3,873	47
1999/00	1,392,296	56.78	44.33	4,289	18,290	43	17,340	4,498	46
2000/01	1,397,064	61.00	50.00	4,602	20,043	43	19,244	4,813	44

出典) 初等・中等・市民教育省、統計・計画局 『2000/01 年度初等教育統計年鑑』

しかしながら、急激な就学率の上昇と 2.3%という高い人口増加率 (1999 年)のために、学校施設整備及び教員の養成・配置が就学率の向上のペースに追いつかない状況にある。1999/00 年度のコナクリ市の 1 クラス当たりの児童数は 62 名で全国平均の 43 名を上回っており、学校施設の不足はコナクリ市において深刻化している。コナクリ市内公立校では教室の過密 (初等・中等・市民教育省による都市部 1 クラス標準児童数は 60 名)度は高く、2000/01 年度のコナクリ市内公立校 1 クラス当たりの児童数は 95 名、教師当たりの児童数は 53.4 名となっており、「万人のための教育」計画第一フェーズ 1 (EFA I)で 2004/05 年度までの目標としているクラス当たり児童 45 名 (または 48 名)達成には程遠い (表 1 - 2 参照)。

表 1 - 2 2000/01 年度コナクリ市内区別初等教育統計（公立校のみ）

区名	児童数		教員数		教室数	クラス当たり児童数	教員当たり児童数
	合計	女子	合計	女性			
ディクシン	16,791	7,978	287	189	165	101.8	58.5
カロウム	13,886	6,941	271	139	201	69.1	51.2
マタム	22,930	10,736	433	242	275	83.4	53.0
マトト	47,355	21,098	912	578	421	112.5	51.9
ラトマ	24,998	10,695	457	278	264	94.7	54.7
コナクリ全区	125,960	57,448	2,360	1,426	1,326	95.0	53.4

出典) 初等・中等・市民教育省、統計・計画局 『2000/01 年度初等教育統計年鑑』

「教育セクター調整計画」(PASE) の実施を受け 1989 年よりギニア国政府による小学校建設への投資が目立って増加しており、初等・中等・市民教育省の 2000/01 年度教育統計によれば、小学校総数は 4,602 校、総教室数は 20,043 教室で、1990/91 年度の 7,606 教室と比べ 2.5 倍の伸びである。うち私立校は 900 校（全小学校の約 20%）、また地方部の学校は 3,168 校（全小学校の 69%）を占める。

上記教育統計によれば、総教室の 10%にあたる 1,991 教室で二部制による授業が行われおり、コナクリ市では二部制を採用する小学校は 20%とされている。しかし、コナクリ市の統計に関しては、基本設計現地調査時の視察、聞き取り結果に比べかなり低い数値であり、二部制を採用する小学校の実数はこれよりも高いと考えられる。

コナクリ市では公立校と私立校の教育環境の格差が広がっており、新たな問題となっている。私立校に通学する児童数は年々増加傾向にあり、コナクリ市の私立校に通う児童数は全国平均よりも早いペースで増加している。2000/01 年度の初等教育統計によれば、コナクリ市の公・私立校の比較では、1 クラス当たり児童数は私立校平均 27.6 名に対し公立校 95.0 名、1 教員当たり児童数は私立校平均 30.5 名に対し公立校 53.4 名と、公立校の教育環境の悪さが際立っている（表 1 - 3 参照）。

表 1 - 3 2000/01 年度コナクリ市における公立校及び私立校の比較

コナクリ市	学校数	教室数	児童数		教員数		クラス当たり児童数	教員当たり児童数
			合計	女子	合計	女性		
公立校	126	1,326	125,960	57,448	2,360	1,426	95.0	53.4
私立校	546	3,636	100,195	47,595	3,289	395	27.6	30.5
合計	672	4,962	226,155	105,043	5,649	1,821	45.6	40.0

出典) 初等・中等・市民教育省統計、統計・計画局 『2000/01 年度初等教育統計年鑑』

(3) 教育の内部効率

1 教室及び 1 教員当たりの高い児童数に見るとおり、コナクリ市内の公立小学校の過密度は高く、初等教育の質の低下（低い内部効率）の原因となっている。コナクリ市内の小学校では、中学校（第 7～10 学年）への入学試験の合格率が全国平均に比較して低く、コナクリ市内の 6 割の学校で卒業生の 4 割以上が

中学校の入学試験に失敗している。また、就学児童留年率も 1997/98 年以降増加傾向にあり、2000/01 年度の留年率は 39.6%とコナクリ市はギニア全国で最も高く（全国平均留年率は 23%）、コナクリ市内の 9 割以上の学校で留年者の全児童数に占める割合が 1 割を超えている。一方、コナクリ市内の私立校のみの全学年の平均留年率は 8.0%と低く、公立校の留年率との落差が大きい（表 1 - 4 参照）。

また、コナクリ市の公立校では第一学年の児童の留年率が最も高くなっており、新規入学者の約半数が留年している。第一学年児童の高い留年率は、就学前教育の不足等教育の質及び内容に起因する他、学年初めの児童の登録遅延に伴う教室の過密化等、教育体制の仕組みにも原因があると指摘されている^{注2}。

表 1 - 4 2000/01 年度学年別留年率：コナクリ市の公立校及び私立校の比較

地区区分	1 年生		2 年生		3 年生		4 年生		5 年生		6 年生		全体	
	合計	女子	合計	女子	合計	女子	合計	女子	合計	女子	合計	女子	合計	女子
コナクリ（公立）	49.5%	50.3%	37.3%	38.9%	41.6%	44.7%	35.3%	37.5%	35.1%	38.2%	38.9%	44.4%	39.6%	42.3%
コナクリ（私立）	7.2%	7.0%	7.9%	7.2%	9.6%	9.4%	7.8%	8.0%	8.0%	8.8%	7.1%	7.3%	8.0%	7.9%
全国	22.5%	23.3%	18.7%	20.1%	24.1%	26.8%	22.7%	25.2%	22.4%	24.5%	30.4%	33.1%	23.0%	24.5%

出典）初等・中等・市民教育省、統計・計画局 『2000/01 年度初等教育年鑑』

（4）女子教育

2000/01 年度のコナクリ市の女子の総入学率^{注3}は 96%（男女合計では 88%）、7 歳児女子の粗入学率^{注4}は 81%（男女合計では 74%）であり、全国的女子総入学率 60%及び粗入学率 36%（男女合計では 38%）に比較して高い（表 1 - 5 参照）。しかし一方で、表 1 - 4 のとおり、コナクリ市内の公立小学校に通う第一学年の女子入学児童の約半数が留年しており、女子教育の内部効率は低い。世界銀行の「万人のための教育」プロジェクト・レポートの報告によれば、トイレ等衛生施設を男女別棟にする等の配慮が女子の就学率の向上及び留年率の低下につながるのことである^{注5}。

初等・中等・市民教育省は、公正委員会（Comité d'Equité）を設置し、女子の就学環境向上のための諸活動を行っている。（1）ラジオ、テレビ、新聞、宗教者、語り部等のチャンネルを通じた啓蒙活動、（2）女子への学用品の配布等の活動他、全国キャンペーンとして、UNICEF の資金によりカレンダー、T シャツ、ポスター等を作成し、配布している。学用品の配布はアフリカ開発銀行の資金援助により行われており、年間 55,000 人に配布している。

注2 初等・中等・市民教育省、統計・計画局、『2000/01 年度初等教育年鑑』、xix ページ。

注3 7 歳児人口に対する入学児童総数の割合。

注4 7 歳児人口に対する入学児童（7 歳）数の割合。

注5 World Bank, *Project Appraisal Document on a Proposed Credit in the Amount of SDR 55.7 Million to the Republic of Guinea for an Education For All Project*, June 18, 2001, p.5.

表 1 - 5 : 2000/01 年度第一学年入学率 : コナクリ市及び全国平均の比較

地域	児童総数		入学児童 総数		入学児童 (7歳)		人口 (7歳)		総入学率		粗入学率 (7歳)	
	合計	女子	合計	女子	合計	女子	合計	女子	合計	女子	合計	女子
コナクリ	45,349	22,044	33,726	16,292	28,080	13,762	38,117	17,021	88%	96%	74%	81%
全国	193,214	87,971	155,679	70,473	91,035	42,440	237,490	116,619	66%	60%	38%	36%

出典) 初等・中等・市民教育省、統計・計画局 『2000/01 年度初等教育年鑑』

(5) 教員養成と配置

1992/93 年以降、教員総数は常に増加傾向にあり、1989/90 年から 2000/01 年の過去 12 年間で教員増加率は年平均 12% (女性教員 15%、男性教員 11%) である。1999/00 年には 1,940 名の教員増加があり、うち女性教員 315 名、男性教員 1,589 名であった。2000/01 年の教員数は 19,244 名であり、約 1/4 (4,813 名) が女性である。

2000/01 年には総教員のうち、14,267 名が公立小学校で教鞭をとっており、うち 7,925 名が教員資格保持者^{注6}、5,144 名が国家契約教員^{注7}、638 名が地域により雇用された教員である。私立校の教員は 4,977 名である。現在、毎年 1,000 ~ 1,500 名の新規教員採用が行われている。新規教員採用数を増やすため、初等・中等・市民教育省は国家契約教員の採用数を伸ばしているが、この政策には世界銀行の指導による大卒者対象緊急教員養成プログラム (Formation Initiale des Maîtres en Guinée: FIMG) が大きく貢献している^{注8}。しかし、国家契約教員は、国家公務員である教員資格保持教員に比べ給与等の処遇は悪く、勤労意欲が低く離職率も高い。契約教員の処遇を改善するため、1999 年、初等・中等・市民教育省は 1,500 名を正規公務員として臨時採用した。

教員の新規養成は、技術教育・職業訓練教育省 (Ministère de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle: METFP) 教員配置及び現職教員のインサービス訓練は初等・中等・市民教育省初等教育局がそれぞれ管轄している。教員採用は成績に基づき行われるが、配置は採用教員の出身地、居住地、母語等を考慮する。以前は教員養成・配置もコナクリ市で中央集権的に管理されていたが、現在は全国 7 つの師範学校^{注9}で養成された教員を出身地で採用するよう教員人事も地方分権化されている。小学校卒業程度が入学資格の師範学校他、高等師範学校があり、13 年の教育を受けた者又は教員経験者が入学を許可される。上記大卒者対象の緊急養成プログラム (FIMG) では初年に 7,000 名、その後は毎年 1,000 名ずつ養成している。また、教員のインサービストレーニングや配置転換に関しては、各地方の県教育事務所

注⁶ 中等教育修了後師範学校を修了し、採用試験に合格した者が正規の公務員として雇われる。給与は月額 19.9 万ギニアフランで、12 ヶ月分支払われる。

注⁷ 大学卒業後 FIMG (1 年間コース) プログラムを修了した者が、正規の公務員としてではなく契約教員として雇われる。給与は月額 8 万ギニアフランで、9 ヶ月のみ支払われる。2000 年度には、「HIPC イニシャティブ」による「債務帳消し資金」を教員給与に充て、契約教員の給与を月額 12 万ギニアフラン、12 ヶ月支払いとする待遇改善が計画された。

注⁸ 大卒者の失業と教員の恒常的不足への対策として、1998 年から行われている大卒者を対象とした緊急教員養成コース。「万人のための教育」計画活動の一部として行われている。これらの教員は正規の公務員としてではなく、契約教員として雇われる。ほとんどは初等教育レベルで教える。隔年で契約更新が出来、かなり難しいが試験を受ければ公務員になる道も開かれている。

注⁹ コナクリ、キンディア、ラベ、カンカン、ンゼレコレ、ファラナー、ボケの 7 都市。

(Direction Préfectorale de l'Education : DPE) が行う。

(6) 学校区

原則的に公立小学校の学校区は町 (カルティエ) と一致する。しかし、全ての行政区に公立小学校が設置されているわけではなく、また小学校がある場合でも、施設及び教員数を超えた需要があるために全ての入学希望者を受け入れられないケースも多い。そのため、複数の町をまとめてひとつの学校区とするなど、各地域ごとに独自の基準を定めている。コナクリ市は、学校数が多いため基本的に学校区と町が一致するが、郊外では学校数が不足し、複数の町をまとめて学校区としている。しかし、児童は居住地の所属する学校区の中にある学校に行かなければならないという規定はなく、1 学校区当たり学校数や学校毎の教育環境及び内容の違いから、交通手段が比較的得やすく、出勤する親と共に郊外から学校に通学してくる児童も多いコナクリ市では、「越境入学」が顕著である。

児童の学校への登録は、学校毎に原則として毎年新学期前の休暇時期に行われ、児童の所属する学校区に関わらず定員に達するまで受け入れる。区教育事務所 (Direction Communale de l'Education: DCE) は学校区毎の児童登録を行っていない。

(7) 父母会組織 (APEAE)

ギニア国においては、全ての学校に父母会 (l'Association des Parents d'Elèves et des Amis de l'Ecole (APEAE)) の設置が義務付けられている。父母会は、社会活動担当者を中心として、教員や児童のサポーターを防ぐための見回りや、不登校児童の家庭訪問を行うほか、教員不足の際に教員を雇ったり、政府からの教員給与支払いが滞っている場合に一時的に給与を負担することもある。

父母会の活動資金は児童の親から徴収する父母会費である。父母会費は学校ごとに父母会総会の決議を経て決められ、壊れた施設の修復やトイレの汲み取り、掃除器具の購入など、主に学校の施設維持管理に使われる。学校によって年 1 回のみ徴収する場合と、必要に応じて徴収する場合がある。金額も児童一人当たり 1,000 ギニアフランから 4,000 ギニアフラン程度と学校によってかなりばらつきがある。父母会の全国連合会 (Fédération Nationale de Association des Parents d'Elèves et des Amis de l'Ecole) の地域事務所から毎年児童一人当たり徴収してよい金額の上限が提示される。

(8) 初等教育カリキュラムと教科書・教材

現行のカリキュラムはフランスの初等教育プログラムを参考としてギニア国の状況に合わせて開発されたもので、2001 年から施行されている。同カリキュラムは 18 の科目に分かれ、学年ごとに授業数が決められており、各学年とも週当たりの授業時間数が 30 時間となっている (表 1 - 6 参照)。1, 2 学年では読む、書く、話すなどの基本的コミュニケーションに重点を置き、高学年になるに従い文法や語彙の習得、地理、歴史などの科目に充てられる時間数が増える。このカリキュラムは全国共通で、教育言語は 1 学年から全てフランス語である。1986 年の政権交代前は最初の 3 学年は 9 つの国語を教育言語としていたが、現在は、現地語授業は一部試験的に行われているのみである。2001 年から導入された新カリキュラムの特色のひとつは、環境、衛生教育を科目の中に盛り込むなど教育内容の実学化を図った点である。また、実学化のため、地域毎の教育の必要性に合わせ教授方法や内容の独自性が大幅に認められる。

ギニア国では、歴史、フランス語、道徳の一部の教材を除き全て輸入に頼っていたが、PASE II 実施中の 1998 年、教科書・教材作成配布委員会が発足し、これまでに 4 つの教科書、教員指導要領（算数 1 年、2 年、5 年、科学 4 年）が作成された。新たに開発された 4 教材は、既に 60 万部（教科書 58 万部、教員指導要領 2 万部）配布された。新規作成、輸入、再版等の結果、1 教科書当たり平均児童数が 7 人から 2 人に減った。また、教員のインサービス訓練も行った「万人のための教育」計画第一フェーズ（EFA I, 2001-05 年）では、新しいカリキュラムや教育の実学化ガイドラインにあわせ、全ての児童にフランス語、算数、科学の教科書を、全ての教員にこの 3 科目の教科書と指導要領を 1 冊ずつ行き渡らせることを目標としている。「万人のための教育」計画では、教科書選択、購入の権限を地方に分権化することも目指しており、教育活動研究所（Institut National de Recherche et d'Action Pédagogique: INRAP）が提示するリストの中から地方政府がそれぞれ教科書を選択し、購入・配布を行う業者の競争入札を行うことが定められている。

表 1 - 6 初等教育カリキュラム

(単位：時間)

No.	科目	授業時間数/週			No.	科目	授業時間数/週		
		1・2 学年	3・4 学年	5・6 学年			1・2 学年	3・4 学年	5・6 学年
1	言語又は発声法	7.0	2.5	2.5	11	公民・道徳	1.75	1.0	1.0
2	講読	7.0	5.0	2.5	12	科学観察	1.0	1.0	1.5
3	書き方	2.5	2.5	1.0	13	デッサン	0.5	0.5	0.5
4	語彙	-	1.0	1.5	14	演習	1.5	1.75	2.0
5	文法 動詞の活用	-	2.0	2.25	15	歴史	-	1.0	1.5
6	つづり方	-	1.0	1.0	16	地理	-	1.0	1.5
7	表現(作文)	-	1.0	2.0	17	体育	1.5	1.0	1.5
8	暗誦	1.0	1.0	1.0	18	レクリエーション	1.25	1.25	1.25
9	歌	0.5	0.5	0.5		総授業時間数	30.0	30.0	30.0
10	計算	5.0	5.0	5.0					

出典) 初等・中等・市民教育省、教育活動研究所 『初等教育プログラム』 2000 年 10 月

1-1-2 開発計画

(1) 国家開発計画

「ギニア、ビジョン 2010」(Guinea, Vision 2010, 1996 年)

ギニア国では 1984 年の社会主義体制の終焉に伴い、市場経済への移行が行われたが、1985 年からの世界銀行及び IMF による構造調整にも関わらず、1990 年代に入り経済成長率の恒常的低下に直面した。本計画は、継続的経済発展を促進するための包括的な中・長期国家開発計画として 1996 年に策定された。経済・社会・制度面からの現状分析に基づき、経済成長促進のための投資優先分野及び各社会・経済分野での戦略目標が定められている。

同計画は、2010 年までに実現すべき具体的な教育セクターでの目標として、就学率の継続的向上、識字教育の拡充、教育と授業の質的改善、より公平な教育機会の拡大を挙げている。具体的には、2000

年に就学率 53%、2000 年に 1 教員当たり児童数 50 名、2000 年に新規入学率 70%、教員の給与 50% 引き上げ、教育施設の改善、教科書の適正価格での個別配布、中等教育の質の改善を目標としている。

2002 年時点での中期目標の達成状況を 2000/01 年度の教育統計で見ると、総就学率は 61%、1 教員当たり児童数は 44 名とすでに目標を達成している。新規入学率は 66%と、目標にかなり近づいているが、教員の平均給与は正規国家公務員として雇用されている教員資格保持者に比べ、給与の安い国家契約教員の採用が増加したこと（総教員数の 26%）によりむしろ下がっている^{注 10}。

（2）教育セクター開発計画

1）教育政策宣言（Déclaration de Politique Educative, 1989 年）

教育政策宣言は 1989 年 9 月、政府委員会で承認・採択された政策で、その後今日においてもギニア国の教育政策と教育計画の根幹をなしている。経済改革を推進するには、長期的に見て人材開発が重要であり、教育レベルの低さが輸出競争力を弱め、国家投資と外国投資の妨げになっているという認識のもと、同宣言は人材の育成と活用を重視し、基礎教育の普及に優先的に取り組む必要があるとしている。

この教育政策宣言は、第一次教育セクター調整計画（Programme d'Adjustement du Secteur de l'Education I: PASE I, 1990-1994 年）として具現化された。

2）第一次教育セクター調整計画（PASE I, 1990-1994 年）

第一次教育セクター調整計画は IMF 及び世界銀行の指導による構造調整強化計画の下に、1989 年教育政策宣言に基づいて計画された。第一期である 1990-1994 年には、就学率向上のため、下記の 3 つの主なプログラムが実施された。

学校建設プログラム

教育人材再配置プログラム

政府予算配分の変更

では当初、1,500 教室建設を目標にしていたが、結果的には新設、増設、改築、改修を含め、目標を大幅に上回る 3,000 教室が建設された。では、2,000 人以上の教育行政官や中等教育教員を初等教育の教員として再配置した。これは、既存の人材を有効に活用するための試みであった。では、政府予算に占める初等・中等教育予算比率は 1990 年の 10%から 1994 年の 19%までほぼ倍増、初等・中等教育予算に占める初等教育予算比率は 1990 年の 33%から 1994 年の 39%まで増加した。

3）第二次教育セクター調整計画 (PASE II, 1996-2002 年)

第一次教育セクター調整計画（PASE I, 1990-1994 年）開始以前の 1989/90 年に 28.6%であった初等教育総就学率は、1994/95 年には 44.5%と大幅に伸びた。一方、急激な就学率の上昇は、同時に落第率及び留年率の上昇を招き、各学年の平均留年率は 1990/91 年の 19.8%から 1993/94 年の 21.9%に増加した。同計画は農村地域の教育機会の増大には成功したが、結果として教育の質の改善という新たな目標に直面した。また、都市部人口密集地域の教育施設の整備及び女子教育への配慮等の欠如が指摘された。これらの経験と評価を基に、第二次教育セクター調整計画では次の 3 点の目標

注 10 教員資格保持者及び国家契約教員の待遇の違いにつき、注 7 及び 8 参照。

を優先的課題として取り上げた。

教育効率の改善

教育の質及び教員養成の改善

教育への公平なアクセス

上記目標を達成するため、掲げられた主な行動指針は以下の通りである。

初等・中等・市民教育省組織の再編及び地方教育管理部门の強化（地方分権化の基盤整備）

年間 780 教室の建設と、複式授業を行っている学校を対象とした年間 100 教室の増築、及び遠距離通学の解消。中等教育レベルの施設の増築及び改善

全ての小学校に教科書を配布するための配布網と管理体制の確立

各学校への保健室の設置と児童の衛生管理の改善

教材・施設の充実、教員の有資格化

1997/98 年度から 1999/00 年度まで毎年 600 人の教員雇用

個々の学校の主体性誘発のための小規模資金援助の実施

私立校の整備・強化、制度外教育の拡大（教育機会の多様化）

女子教育への配慮

第二次教育セクター調整計画において小学校建設に携わったのは、ギニア国のほかに、日本、世界銀行、欧州連合開発基金、アフリカ開発銀行、石油輸出国機構（OPEC）及び NGO などで、6,200 以上の教室が建設された。そのほか、教育の質改善のための策として、教員養成カリキュラムの改善、教員用教材の開発、教育カリキュラムの開発、教育効率の改善、教科書と教材の供与、給食、統計の活用等、幅広い活動がなされた。

4) 「万人のための教育」計画（Education for All :EFA I~III, 2001-2013 年）

「万人のための教育」計画は、2001 年から 2013 年の間、3 次に渡って行われる教育セクター改革プログラムである。3 次を通して共通の目標は、

教育へのアクセスの拡大、

教育の質の向上、

分権化した教育管理のためのキャパシティの強化

である。「万人のための教育」計画第一フェーズ（EFA I, 2001-2005 年）の完了までに第一学年の入学率を 100%にすることを目指し、第二フェーズ（EFA II, 2005-2009 年）には、第一フェーズで試験的に行った様々な活動を拡大して実施するとともに、第一フェーズに達成された入学率 100%の就学児童が落第・留年せずに上の学年に進むように支援する。第三フェーズ（EFA III, 2009-2013 年）には、地方分権化した教育管理が適切に行われ、第 10 学年までの完全就学を実現することを目標とする。女子教育と保健衛生教育（特に HIV/AIDS）に重点を置き、「万人のための教育」計画の中で行われる全ての活動にこのテーマが反映されるようにする。

各分野での主な目標指標は下記の通り。

教育へのアクセス拡大

- 2004/05 年度に第一学年入学率 100%、女子総就学率 63%
- 通学距離 3km 以上の児童が 25%減

- 第 1-6 学年全てをカバーしている学校の割合が都市部で 6 割、農村部で 5 割へ増加
教育の質の向上
- 一人当たり教科書数の 1.5 冊から 2 冊へ増加
- 留年率が 28% (1999/00 年) から 15% (2004/05 年) へ減少、退学率の 8% から 5% へ減少
- 1 教員当たり児童数の 49 名 (2000/01 年) から 45 名 (2004/05 年) へ減少
分権化
- 国家予算に占める教育予算の割合が 2000 年の 18.6% から 2005 年に 21% へ増加。教育予算に占める基礎教育 (初等前期中等教育) の占める割合が 2000 年の 44% から 2005 年に 49% へ増加
- 地方分権化に基づき、38 県で開発計画の作成・実施

第一フェーズ (2001-2005 年) で見込まれている公立小学校の新規教室建設数は、2001 年 6 月の計画策定時の見込みでは、フランス協力庁 300 教室 (於: テリメラ、マリ、ラロウム)、ドイツ復興金融公庫 (KfW) 400 教室 (於: ラベ)、日本 (JICA) 500 教室 (於: 都市部)、Plan Guinée (国際 NGO) 1,000 教室 (於: 森林ギニア)、ヨーロッパ共同体 (EU) 90 教室、石油輸出国機構 (OPEC) 200 教室 (於: キンディア、ラベ、マムー)、アフリカ開発銀行 100 教室 (於: ンゼレコレ)、イスラム開発銀行 400 教室 (於: 高地ギニア)、世界銀行村落支援プログラム 200 教室、世界銀行一般基金 1,500 教室となっていた。

(3) 「貧困削減戦略ペーパー」(Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)

ギニア国は 1992 年から 1994 年まで国連開発計画 (UNDP) の定める「人間開発指数」(Human Development Index: HDI) に基づく国別ランク付けにて自国が最下位 (174 カ国中 174 位) に位置づけられたことを受け、基礎的社会サービス分野の向上を図るため、1997 年、国連開発計画及びカナダ国協力庁 (CIDA) の支援により「国家人間開発プログラム」(National Human Development Program: PNDH) を策定した。同プログラムにおいて、教育への投資は貧困の解消と人間開発の側面から必要性が高いことが認識され、この認識は 2002 年の PRSP の教育分野での政府方針へと引き継がれた。

ギニア国は、世界銀行の包括的開発フレームワーク (Comprehensive Development Framework: CDF) を用い、既存の中・長期的な国家開発計画を社会・経済・制度面から包括的に統合し、PRSP の最終版を 2002 年 1 月に策定し、同ペーパーは 2002 年 7 月に世界銀行及び IMF により承認された。

PRSP に記載された主要目標は以下のとおりである。

- 2002-2004 年の平均経済成長率 5.2% の達成、及び 2010 年までに平均経済成長率 10% の達成
- 基礎的社会サービスの発展及びこれらサービスへの均等なアクセスの提供
- 人的投資及び地方分権化による政府の公共政策立案・行政能力強化

教育は基礎的社会サービスの主要な項目として位置づけられ、中・長期的な社会・経済・制度面での国家開発計画に貢献するための教育政策目標が確認されている。PRSP に記載された教育分野での政策優先項目は、以下のとおりである。

- 2012 年までに初等教育における総就学率 100% を達成すること
- 就学前教育の普及
- 技術及び職業訓練へのアクセスの向上

ジェンダー及び地域による差別の撤廃

1-1-3 社会経済状況

(1) 社会状況

ギニア国は天然資源には恵まれているものの、世界における最貧国グループに属し、2001年の国連開発計画の「人間開発指数」(Human Development Index: HDI)に基づくランク付けでは162ヶ国中第150位である。政府は、1986年から世界銀行及びIMF(International Monetary Fund: IMF)の勧告を受け入れ経済財政制度や行政制度に関する構造調整を進めているが、1992年から1994年にかけて国連開発計画の「人間開発指数」に基づく指標で全世界最下位を占めるなど、構造調整期間初期における保健・教育・安全な水等の基礎社会サービス分野の発展が遅れていた。しかし、徐々に改善が見られ、1992年から1999年にかけて平均寿命は44歳から47.1歳へ、成人識字率は30%以下から35%へ、初等教育の就学率は36%から53.5%(1998/99年)へと向上した。

人口構成は、マリンケ族(全人口の40%)、プーラ族(同30%)、スूसー族(同23%)からなり、全人口の約1/5(約159万人)を占める首都コナクリ市にはこれら異なった部族が混住している。コナクリ市は地方都市に比べ社会インフラの整備が進んでおり、人口の8割以上が安全な水、電気、保健施設等へのアクセスを有する。一方、1キロ平方当たりの人口が2,429人と非常に高く、治安の悪化や頻繁な人口移動等、都市特有の問題を抱えている。首都であるため商人や公務員の家庭が多く、地方都市に比べ平均所得は高いが、貧富の格差は広く、コナクリ市人口の約7%が1日1ドル以下の生活を強いられる絶対的貧困層に属している^{注11}。低所得労働者は主にインフォーマルセクターや不定期労働に従事し、失業率は高く収入は安定していない。

ギニア国の公用語はフランス語であり、学校教育ではフランス語のみ使用されるが、家庭では主にマリンケ語、プーラ語、スूसー語などの土着の言語が使われている。家庭と学校等公的機関の使用言語の差異は、同国の高い非識字率や初等教育における高い第一学年留年率及び全学年を通した高い落第率の一因ともなっている。

(2) 経済状況

2001年の国内総生産(GDP)は約29億米ドルで、実質経済成長率は2.8%、国民一人当たりのGDPは446米ドルである^{注12}。国内総生産の17.1%を鉱業、14.7%を農業生産が占める(1999年実績)。ギニア国経済は1990年までGDPの20%以上をボーキサイト、金、ダイヤモンド等の鉱業生産が占めていたが、90年以降の国際価格の低迷に伴い収支バランスが悪化し、対外債務の増加につながっている。

2000年から2001年1月にかけて隣国のリベリア国及びシエラレオネ国の内乱の影響を受け、国境地域の農業及び畜産生産の落ち込みや国境地域からの避難民の増加及び難民の流入により、2000年度の経済成長率は一時的に悪化した。しかし、2001年1月に内紛に終止符が打たれたことにより経済成長率は再び

^{注11} Republic of Guinea, *Poverty Reduction Strategy Paper*, January 2002, p.13.

^{注12} EIU, *EIU Country Report*, March and June 2001, EIU Country Profile 2001.

上昇傾向にある。消費者物価も 2000 年以降上昇傾向を示し、2002 年には約 4%に達すると予想されている。

ギニア国は 1996 年の「ギニア、ビジョン 2010」等、経済・社会・制度に係る包括的な中・長期国家開発計画を策定し、民営化支援や農村部の開発、地方分権化など経済・制度開発と保健・教育・安全な水・インフラ等の社会開発とを組み合わせ、貧困の削減と総合的な国家発展に努めている。

同国はパリクラブ（主要債権国会議）^{注 13}の「重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Countries: HIPC）イニシャティブ」の対象国となっており、2001 会計年度には 48.4 百万ギニアフランの債務帳消しを受けている。2000 年度の経済状況悪化により、国家予算に占める教育予算配分の減少が懸念されたが、「HIPC イニシャティブ」による「債務帳消し資金」を教育及び保健分野に重点的に投資するとの取り決めに基づき、12.5 百万ギニアフランが初等・中等・市民教育省予算へ振り分けられた^{注 14}。また、ギニア国は第四次構造調整計画にあたる貧困削減成長ファシリティ（Poverty Reduction and Growth Facility: PRGF, 2001-2004 年）^{注 15}による 2002 年度の追加融資を受けるに際し、「貧困削減戦略ペーパー」（PRSP）を策定し、就業機会及び収入の向上、貧困層への富の配分、保健・教育等の基礎的社会サービスの向上による貧困削減のためのアプローチを確定した。

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

ギニア国は 1958 年の独立以来経済的に困難な状況が続いており、1986 年から構造調整強化計画を促進していたが、保健、教育、農業、インフラ分野に対する政府公共投資が遅れていた。そのような状況の中、同国政府は 1989 年「教育政策宣言」を採択、さらに 1996 年に中・長期国家開発計画「ギニアビジョン 2010」（1996-2010）を策定し、初等教育総就学率を 2012 年までに 100%に改善することを目標として掲げた。また、1990 年代には世界銀行主導による構造改革の一環として「第 1・2 次教育セクター構造調整計画」（PASE I, 1990-1994 年及び PASE II, 1995-2001 年）が実施され、その結果、総就学率は 1990/91 年の 31.8%から 2000/01 年度には 61%へと改善された。しかしながら、急激な就学率の向上と 2.3%という高い人口増加率（1999 年）のために、1999/00 年度のコナクリ市の 1 クラス当たり児童数は 62 名と全国平均の 43 名を大きく上回っており、学校施設整備が就学ニーズに追いつかない状況にある。こうした状況に対処するため、同国政府は新たに「万人のための教育」計画（EFA I～III, 2001-2015 年）を策定し、教育へのアクセスの拡大、教育の質の向上、地方分権化による教育行政の能力強化を行うことを計画している。同計画第 1 次フェーズ（EFA I, 2001-2005 年）では初等教育施設へのアクセスを改善するため、全国で 4,700 教室の新設、800 教室の建替えを行うことを目標としている。

以上の背景・経緯から、同国政府は人口の都市流入により就学ニーズが急増しているにもかかわらず、教育施設整備の立ち遅れているコナクリ市内の 45 小学校において、教室、便所、校長室及び倉庫を建設するとともに、教育機材を調達し、教室の過密状況を緩和することで、これら計画対象校の学習環境を向上させること及び計画対象校における収容可能児童数を増加させ、コナクリ市内の教室不足を緩和するこ

注 13 特定の国の公的債務の繰り延べに関する債権国会議。

注 14 Republic of Guinea, *Poverty Reduction Strategy Paper*, January 2002, p.63.

注 15 国際通貨基金（IMF）による、貧困削減のための低所得国に対するソフトローンを提供するプログラム。

とを目標とする小学校の施設建設・機材整備計画を策定し、同計画実施に必要な資金につき我が国政府に無償資金協力を要請したものである。

同国政府より要請された協力の内容はコナクリ市における小学校校舎建設と機材整備で、その概要は以下のとおりである。

[施設] 教室整備（合計 45 校 493 教室）

- ・ 既存校教室整備（39 校）を対象に、教室増設（206 教室）と教室建替（203 教室）
- ・ 新設校開設（6 校 84 教室）

[機材]（児童用・教員用・校長用）机・椅子、黒板、収納キャビネット、教育機材一式

1-3 我が国の援助動向

我が国による、過去のギニア国の教育セクターへの援助は、無償資金協力による小学校建設計画他、小学校校舎建設を中心とした草の根無償が 1998 年以來 16 案件実施されている。表 1 - 7、及び表 1 - 8 にこれらの概要を示す。

表 1 - 7 無償資金協力による教育セクターへの援助

年度	案件名	供与金額（億円）	概要
1991	地方小学校建設計画（第 1 期）	8.79	25 校 78 教室と付帯施設建設及び機材整備
1992	地方小学校建設計画（第 2 期）	7.91	25 校 75 教室と付帯施設建設及び機材整備
1998	小学校建設計画（第 1 期）	5.26	9 校 55 教室と付帯施設建設及び機材整備
1999	小学校建設計画（第 2 期）	6.24	14 校 90 教室と付帯施設建設及び機材整備

表 1 - 8 草の根無償による小学校建設

年度	案件名	供与金額（百万円）	
1998	マリ中央中学・高等学校校舎拡張兼図書館建設計画	8.68	
	ディンギライ県立ウマール・タール中学兼高等学校校舎拡張計画	7.70	
	シセラ中学校建設計画	7.30	
	ガダクビ小学校建設計画	7.00	
	クルーサ県立図書館及び保健教育センター整備計画	2.53	
	コナクリ盲学校資機材整備計画	2.35	
	クングラ中学校兼高等学校校舎改修計画	1.65	
	ファタコ図書館整備計画	0.57	
	1999	ダハベ小学校建設計画	2.93
		ケルアネ市モスケ地区小学校建設計画	5.01
フリア県立図書館改修・整備計画		5.69	
日干レングによるジュントゥ小学校建設計画		1.43	
2001	クルーサ中学・高等学校第 1 校舎郡改修計画	6.63	
	デュブレカ県サナワリヤ村カンバ地区小学校建設計画	2.91	
	ゼレコレ県グエケ市高校建設計画	6.47	
	カンカン市小学校建設計画	6.24	

1-4 他ドナーの援助動向

ギニア国の教育セクターに協力しているドナーの多くは何らかの形で「万人のための教育」計画プログラムに参加しており、月 1 回ドナー会議を行っている。「万人のための教育」計画プログラムに各ドナーが拠出を期待されている金額を表 1 - 9 に示す。

表 1 - 9 「万人のための教育」計画プログラムに関する資金計画

資金源	金額 (US\$百万)	資金源	金額 (US\$百万)	資金源	金額 (US\$百万)
ギニア政府	232.11	日本	4.91	UNESCO	0.40
世界銀行	70.00	フランス大使館	4.08	NGO	10.47
債務帳消し資金	34.75	イスラム開発銀行	3.42	地域コミュニティ	5.71
USAID	21.10	OPEC 基金	1.71	その他	3.45
European Commission	10.38	GTZ	1.59	合計	420.14
フランス協力庁	8.10	UNICEF	1.40		
KfW	5.92	アフリカ開発銀行	0.64		

出典)The World Bank, *Project Appraisal Document on a Proposed Credit in the Amount of SDR 55.7 Million to the Republic of Guinea for an Education For All Project*, June 18, 2001.

学校建設に関しては、1991 年から 2001 年の 10 年間で約 8,000 教室が建設されている。その殆どは 1997 年以降に集中的に建設されており、特に建設数が多いのは世界銀行と Plan Guinée (国際 NGO) である (表 1 - 10 参照)。

表 1 - 10 援助機関別建設教室数 (1991-2001 年)

援助機関名	合計建設数	1997-2001 年
世界銀行	1,275	1,209
OPEC	694	514
アフリカ開発銀行	504	360
日本	290	145
イスラム開発銀行	258	108
KfW	200	200
EU	180	60
USAID	114	-
Plan Guinée (NGO)	1,350	1,350
Aide et Action (現 Ecoliers du Monde, NGO)	120	120
合計	7,925	7,006

出典) 同上

なお、「万人のための教育」計画第一フェーズ(2001-2005 年)でギニア国政府が目標としている新規教室数^{注16}は 5,700 教室で、その内訳は次の通りである。

注 16 ギニア国政府による要請に基づく教室数であり、実際の実施対象教室数とは異なる。

表 1 - 1 1 援助機関別建設要請学校数

機関名	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	EFA I 合計
政府	130	130	130	130	520
アフリカ開発銀行	90				90
イスラム開発銀行	100	100	100	100	400
OPEC		100	100		200
世界銀行 Education for All Program	550	550	550	550	2,200
世界銀行 - Village Community Support Program	50	50	50	50	200
EU	30	30	30		90
フランス協力庁		100	100	100	300
KfW	100	100	100	100	400
日本		250	250		500
Plan Guinée	200	200	200	200	800
合計	1,250	1,610	1,610	1,230	5,700

出典) 同上

主な援助機関、NGO のギニア共和国教育セクターでの活動を以下に示す。

(1) 世界銀行

「万人のための教育」計画 (EFA I ~ III, 2001-2013 年) を通じて総額 7 千万ドルを拠出する予定である。初等教育への投資を最重要視しているが、中等・高等教育への投資及び政府教育機関の能力強化も行っている。初等教育分野での主な活動対象分野は、土着の言語による教科書の作成及び同教科書を用いた教員へのインサービス訓練、農村部での NGO を活用した住民参加型の小学校施設建設及び機材整備、教育省の計画、経済的分析、及び財務能力の強化である。世界銀行は実施機関ではなく、資金貸付を行っているのみであり、教育セクターでの他ドナー及び民間セクターとの援助協調を重視し、また女子及び女性への教育機会の拡大にも力を入れている。

(2) アフリカ開発銀行 (BAD)

象牙海岸共和国アビジャンに本部を置くアフリカ開発銀行は、ギニア国向け教育関連プロジェクトとして、アフリカ開発基金 (FAD) を資金源に、女子の就学向上のためのインセンティブ (学用品、奨学金等) 供与、輸入教科書の配布、小学校建設等を行っている。

(3) フランス

フランス大使館では、教育省の人材育成 (教員及び中央、地方教育省職員) と教育省の運営能力強化のための技術支援、またフランス協力庁が学校建設を行っている。大使館の教育文化部門では、契約教員の訓練、教員モニタリング、配置の分権化の促進、学校管理職員 (校長、視学官等) と地方教育行政官の訓練を行っている。大使館の初等教育向上のための「万人のための教育」計画への拠出額は 8 百万フランの予定である。協力庁の学校建設は、女子や農村部など、特に教育の機会が制限されている子供のア

クセスを高めることを目的としており、「万人のための教育」計画第一フェーズ期間中（2001～05年）にフータ・ジャロンなど遠隔地域で300の学校施設を建設する予定である（予算は7百万ユーロ）。

（4）ヨーロッパ共同体（EU）

ヨーロッパ共同体の2000年から2003年の4年間の拠出額は12百万ユーロの見込みである。学校建設（90教室）、教材、機材の配布、初等・中等・市民教育省のキャパシティ強化など、「万人のための教育」計画の活動全般に関わっている。また、教育行政の財政管理、モニタリング、評価については特に関心が高く、そのための情報管理、連絡の円滑化のための政策提言をしている。

（5）ドイツ復興金融公庫（KfW）

ドイツ復興金融公庫は、中部及び低地ギニアの農村部学校建設に重点を置いている。1999年から2004年の5年間で二つのフェーズに分け、トイレ、家具、機材付きの267学校（約800教室）を建設する予定である。

（6）米国国際開発庁（USAID）

米国国際開発庁は特に教育アクセスが困難な女子と農村部の子供に重点を置いている。1997年からの8年間の予算は43.2百万ドル。学校建設及び学校運営のための父母会強化について、1997年から米国の2つのNGO（World Education及びSave the Children）に資金提供をしてきた。World Educationはマムー、ダラバ、ピタで、Save the Childrenはカンカン、ンゼレコレでそれぞれ活動していたが、このプロジェクトは2001年で完了している。また、女子教育の促進のために、初等・中等・市民教育省の公正委員会（Comité d'Equité）の活動を支援しているほか、米国の教育開発アカデミー（Academy for Educational Development: AED）に委託してSAGE/Guinéeというプロジェクトを行い、19の地域の女性グループ、宗教者、教育者、町（カルティエ）の長からなり、父母会と協働する女子教育促進のための組織を形成した。教育省のキャパシティ強化に関しては、特に統計情報の収集、処理の支援に力を入れており、アメリカのResearch Triangle Instituteが初等・中等・市民教育省統計・計画局にアドバイザーを派遣している。地理情報システム（Geographic Information System: GIS）を使ったスクールマッピングも一部地域については既に行っている。

（7）国連児童基金（UNICEF）

国連児童基金は女子教育の促進と、現地語による試験的教育、制度外教育を行っている。2002年から2006年の期間、年間予算は35万ドル。公正委員会（Comité d'Equité）の女子教育啓蒙活動を支援している他、児童の健康、保健のためのプロジェクトの一部が学校カリキュラムの取り込まれている。子供のための活動を行う組織であるため、教育に間接的に関与している部分は大きい。学校ベースの活動は殆ど行っていない。制度外教育では、初等・中等教育省識字局を通して、識字センター（NAFA）を各県に設置し、9～12歳の未就学及びドロップアウトした児童を対象にしている。識字センター（NAFA）はまだ就学可能な年齢にあるこうした児童を学校教育に戻すことを目的としている。この他、就学年齢外15歳以上の女性のための識字教育も行っている。

(8) 国連教育科学文化機関 (UNESCO)

国連教育科学文化機関は教材開発、教員訓練のためのセミナー等を行っているが、活動規模は小さく、2002 年中にはコナクリの事務所を閉鎖し、ギニア共和国におけるプロジェクトはセネガル事務所が遠隔管理することとなる。

(9) 非政府組織 (NGO)

1) Ecoliers du Monde

ギニア国で 10 年間の実績があり、旧名称は Aide et Action。学校建設に関しては、主にフランス協力庁のプロジェクトを受注しており、2001 年までに 120 教室を建設している。建設と同時に父母会の運営能力強化、コミュニティや父母会によるマイクロプロジェクトの指導・支援をしている。今後 3 年間の Ecoliers du Monde の活動の基本方針は、既に活動を行っている 7 県において、教育省、コミュニティ、教員組合の共同で、学校建設のみならず、教員配置、児童の割り当て、コミュニティ参加などを含むシステム全体の改革を行うことである。コミュニティレベルでのアクションプランを上位の意思決定レベル (村 郡 - 県) に反映させるとともに、中央や地方行政の権限をコミュニティに移譲していくという、双方向の改革を目指している。そのため、地方行政間の能力向上や組織改革へも関与していく方針である。

2) Plan Guinée

Plan Guinée は、これまで 1,350 教室と、ギニア国ではもっとも多くの教室を建設している国際 NGO である。同 NGO の方針では、建設費用の 1% は必ずソフト面での活動に充てることとなっている。施設は 3 教室 1 棟 + 便所、倉庫、校長室が 1 単位で、建設費用は約 2.5 万ドルである。同 NGO が契約した建設会社が技術的な部分を行い、コミュニティは技術の必要でない労働を提供する。既にプロジェクト管理のキャパシティがあるコミュニティは、直接建設会社と契約をするよう指導している。

学校とコミュニティを繋ぐ試みとして Child to Child というプログラムが、同 NGO が活動している 700 校の学校のうち 72 校で試験的に行われている。これは、通常の学校カリキュラム外の時間として、子供に保健衛生、病気からの身の守り方、環境などの知識を教師や専門家が子供に教え、それを児童がコミュニティや他の子供に伝えるものである。学校がコミュニティ内の組織として機能し、コミュニティの発展に貢献することを目指している。

同 NGO の年間予算は約 5 百万ドルで、そのうち 2 百万ドルは教育分野に充てられている。教育分野では、学校建設のほかに、教科書購入、教員訓練、中学校に合格した児童の奨学金 (男子 50 ドル、女子 100 ドル) に充てられている。

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

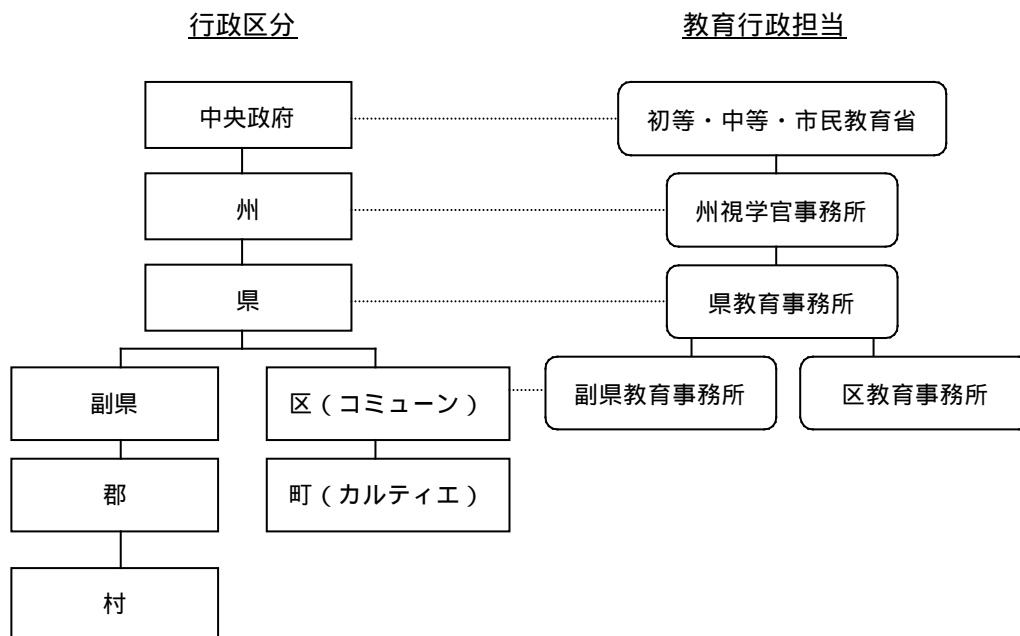
2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織・人員

本プロジェクトにおけるギニア国側の責任機関は対外協力庁（Secrétariat d'Etat à la Coopération: SEC）アジア中東課であり、プロジェクトの実施機関は初等・中等・市民教育省である。

本協力対象事業においてギニア国側の実施機関となる初等・中等・市民教育省は 8 つ（7 県と 1 特別市）の県視学官事務所を管轄し、視学官事務所は 38 の県教育事務所を、県教育事務所は 210 の副県/区（コミューン）教育事務所を管轄している。ギニア国の行政区分と初等・中等・市民教育省の地方事務所の関係を図 2 - 1 に示す。

図 2 - 1 行政区分と教育行政区分



本計画の実施にあたるのは初等・中等・市民教育省の公立学校施設・機材局（Service National des Infrastructures et Équipements Scolaires: SNIES）である。SNIES は、小学校施設及び機材の整備を担当している。また、SNIES の指導の下に同省地方組織である区教育事務所が、老朽校舎建替に必要となる児童の移転等の各種業務を担当する。また、ギニア国側負担工事については、SNIES が業務全般を担当する。竣工引渡し後の学校は、初等・中等・市民教育省の指導のもとに各学校の校長が運営し、各学校の父母会（APEAP）が施設の維持管理をおこなう。

本計画実施機関となる初等・中等・市民教育省と SNIES の組織を以下に示す。

図 2-2 初等・中等・市民教育省の組織

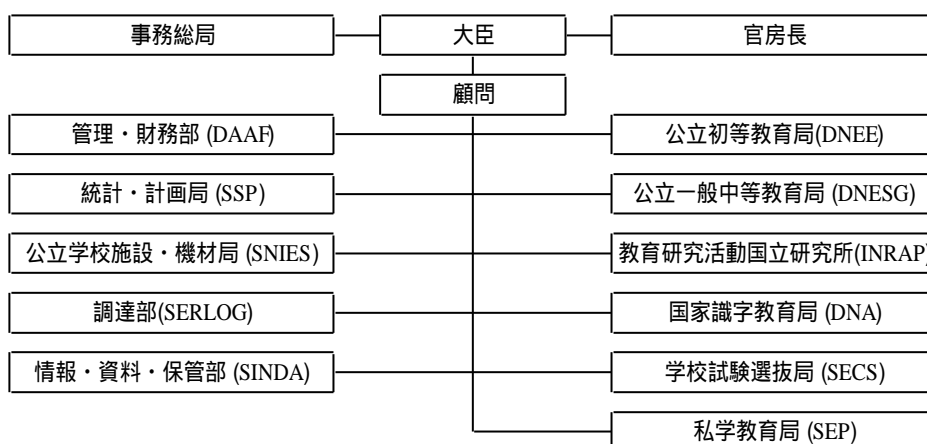
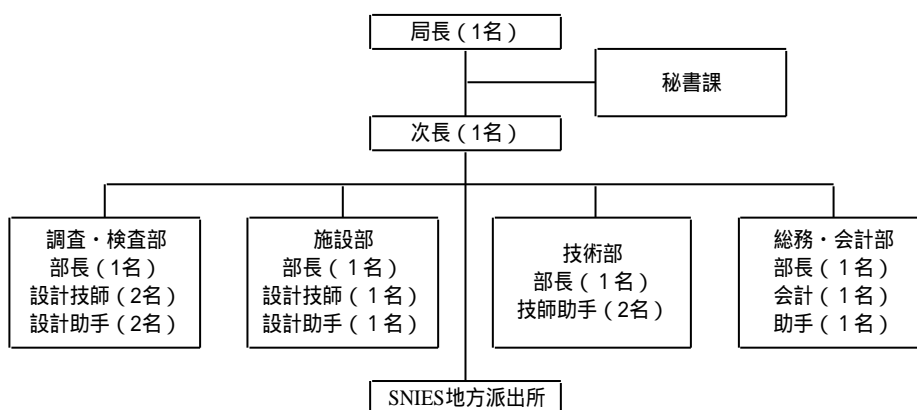


図 2-3 初等・中等・市民教育省公立学校施設・機材局 (SNIES) の組織



2-1-2 予算

初等教育は、国家の重点的な投資分野として優先的に予算配分がおこなわれてきた。以下に示すように、毎年初等教育分野に国家予算の約 7～8%が割り当てられており、今後もこの傾向に変化はないものと考えられる。ギニア国の初等教育予算の推移を表 2-1 に示す。下表に示されるように、初等教育への予算割り当ては、2000 年に僅かに減少したものの、それ以外の年は毎年増加しており、過去 5 ヶ年の平均増加率は 23.2%である。

表 2-1 ギニア国の初等教育の予算推移(単位：千ギニアフラン)

	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002年
初等・中等・市民教育省予算	50,628,224	60,277,710	62,213,580	80,417,462	86,602,320
初等教育予算	21,770,136	28,330,524	28,217,573	29,588,583	42,014,336
初等予算の推移 (過去 5 年間の平均増加率)	-	+ 30.1%	-0.4%	+ 4.9%	+ 42.0% (23.2%)
国家予算	291,800,000	335,800,000	355,310,7400	417,590,886	605,329,364
国家予算に占める初等予算の割合	7.5%	8.4%	7.9%	7.1%	6.9%

出典) 初等・中等・市民教育省統計・計画局

ギニア国は 2000 年に「HIPC イニシャティブ」による援助対象国として認定されており、「債務帳消し資金」から資金の調達を受けている。「HIPC イニシャティブ」は、債務返済に苦しんでいる最貧国のための包括的な救済制度で、世界銀行と IMF により提案されて、1996 年に各国政府により承認されている。同制度の対象国として認定されるためには、債務返済が極めて困難であると認定され、かつ IMF と世界銀行による支援計画に基づく改革を実施していることと安定した政策を実施していることが前提条件となる。「債務帳消し資金」とは、必要に応じて債権放棄や債務支払いに充てることを目的として、債権国・機関やドナーからの貢献により集められた資金のことである。ギニア国は2001年には同資金により約484億ギニアフラン（約 32 億円）を受け取る予定で、うち約 25%に相当する 125 億ギニアフラン（約 8.3 億円）が初等・中等・市民教育省へ割り当てられる予定である。初等・中等・市民教育省は同資金を教員の増員、教室の改修・増設、教育機材の調達等に充てる予定である。

2-1-3 技術水準

図 2-3 に示されるように SNIES には 15 名の技術スタッフがあり、我が国による「地方小学校建設計画」「小学校建設計画」をはじめ、他ドナーによる学校施設整備も多数担当した実績が有る。本計画の実施にあたって、実施担当部署としての問題は無い。

2-1-4 既存施設・機材

ギニア国から要請されたコナクリ市における小学校施設と機材の概況について以下に述べる。

（１）敷地状況

ギニア国の首都であるコナクリ市が対象地域であるため、一般に学校サイトは狭く、校舎が密集しており、校庭は確保されていない。塀が未整備なため、校庭を近隣住民が自由に横断したり、便所の鉄扉が盗まれる等、施設管理が困難な学校も存在する。殆どの学校に電気、上水道等のインフラストラクチャーは整備されている。また、一部の学校では、校長、教員等の学校関係者が敷地内に居住している。

（２）施設状況

学校施設は、普通教室、校長室、校長室に併設された倉庫からなる教室棟と、別棟にて建てられている便所棟から構成されており、国際援助によって建設された一部の校舎を除き、殆どの学校施設は 1 階建てである。

教室棟は元々教室として建設されたものと、以前公民館であった建物を教室棟に改修したものに大別される。以前公民館であった教室棟は天井が高いものの、ホールを間仕切り壁にて教室に分割しているため、教室の真中に独立柱が立っていたり、極端に室内が暗い等、授業をおこなう環境としては劣悪な状況にある。一方、元々教室棟として建てられた校舎は、屋根が波板鉄板で葺かれているために、雨天時には雨音がうるさく、錆びによる雨漏りも頻発しており、風により屋根が飛ばされて、使用不能な教室も見受けられた。窓は有穴コンクリートブロック製が多く、小さいために十分な採光がとれない。

便所は教室とは別棟にて建てられており、大便器が設置された小さなブースが並列に並べられ、外部から出入りを見られる配列となっている。

(3) 機材状況

教育機材はすべての学校において校長が一元的に管理しており、校長室に併設された倉庫に保管されている。学校により機材の整備状況は若干異なるが、殆どの学校においてフランス語、算数、歴史、社会、科学のための教科書、フランス語辞書、自家発電式ラジオ、地球儀、掛け図、計量器、上皿天秤、分度器、定規、コンパス等の基礎的教材が整備されている。教科書に関しては、教員のみが使用してその内容を黒板に記載し、児童はそれをノートに書き写すことにより教科書無しで授業が行われているか、または教科書を何人かの児童が共有することにより授業が行われている。教員による直接的な授業の他、USAIDにより供与されたラジオを使用し、ラジオ番組によるフランス語の授業も行われている。分度器、定規、コンパス等の単純な教材は使用されているようであるが、上皿天秤等の複雑な教材は高学年授業での使用に限られることから利用頻度は少ない殆ど無く使用された痕跡は少ない。

2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況

2-2-1 関連インフラの整備状況

(1) 道路

コナクリ市内の幹線道路は舗装されており、一般車両の通行には一切支障が無い状況にある。しかしながら、各対象サイトへ至る一般道路は未舗装の道路が殆どである。雨期には水はけが悪いために一般車両の通行は非常に困難になるが、四輪駆動車であれば通年全てのサイトへのアクセスは可能である。道路の管理は都市・住宅省 (Ministère de l'Urbanisme et de l'Habitat) の都市計画・地区整備局 (Direction Nationale de l'Aménagement du Territoire et de l'Urbanisme) の管轄である。同局によると、Dixinn Centre 1,2 小学校に隣接する幹線道路は将来道路拡張する予定 (道路中心から 20m) があるため、校舎配置に際しては幹線道路から 20m以上離して配置する必要がある。

(2) 電力

ギニア国ではギニア電力 (Électricité de Guinée) が地方都市では水力発電で、コナクリ市内では火力発電により電力を供給している。現在、国内の発電能力は 300MVA であるが、需要を満たしていないため、計画停電にて対処している。このため、日中は頻繁に停電する状況にある。なお、全てのサイトの前面道路には電線の布設がなされており、電力の供給方法には問題は無い。

(3) 上下水道

同国の上水道はギニア水道公社 (Société d'Exploitation des Eaux Guinée) の管轄である。水源はキンディアにある SAMOU ダムで、YESSOUDOU にある浄水施設で処理後コナクリ市へ配水されている。水圧は 0.5 ~ 1BAR である。現在給水量不足により頻繁に断水が発生しているため、KAKIMBO, BASSIA, DIXINN

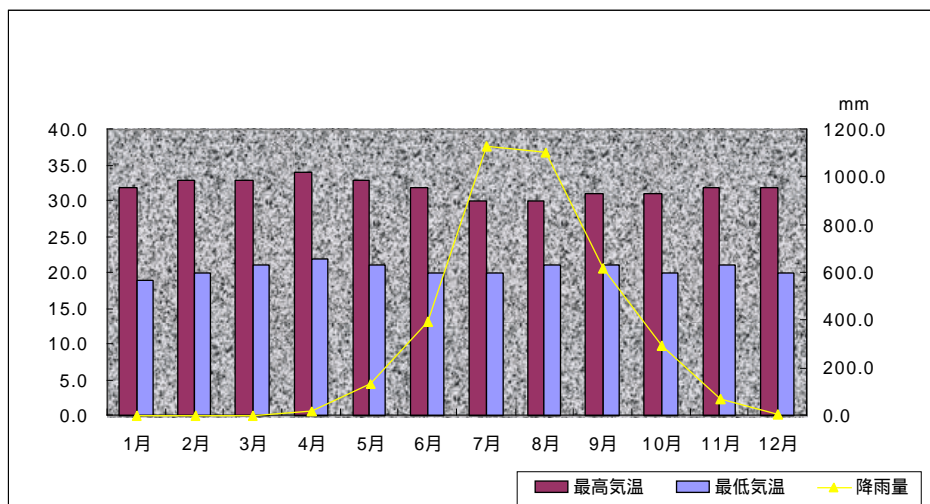
にある深井戸で給水不足を補っている。全てのサイトの前面道路には上水道の敷設がなされており、給水に関する問題はない。下水道については地方分権自治省（Ministère de l'Administration du Territoire de la Décentralisation de la Sécurité）が管理しているが、コナクリ市のカロウム区（延長 50 km）と一部の地域に下水道が埋設されている以外には下水道は整備されていないため、各サイトにおいて個別の下水処理設備を設置する必要がある。

2-2-2 自然条件

（1）気象

コナクリ市は熱帯性気候の地域に位置し、高温多湿で気温は年間を通じて 30 を超え、最も気温が高い4月には 34 に達する。年間降雨量は 4,300mm に達し、降雨は 6～10 月に集中している。2002 年のコナクリ市の年間最高・最低平均気温と降雨量を図 2-4 に示す。

図 2-4 コナクリ市の年間最高・最低平均気温と降雨量（2002 年度）



（2）地勢・地質

ギニア国では、1892 年から 1989 年の約 100 年間に、リヒテルスケール II～VII の震度をもつ地震が 24 回記録されている。特に、1983 年 12 月 22 日 Koumbia で発生したマグニチュード 6.3 の地震では、死者 275 人、負傷者 1 万人を数え、2 万戸の建物が崩壊したと記録されている。

1990 年以降の記録は地震計の故障のために入手できないが、天然資源省地震・地球物理センターの担当官によれば、地震は少なく、1983 年 12 月 22 日規模の大地震は発生していない。地震の発生記録はコナクリ市から約 260km 離れた中央ギニア地域のラベ県周辺に集中していることから、ギニア国として全国的な規模で地震に対する特別措置はとられていない。また、都市・住宅省によれば、建築の構造設計規準に地震に関する規定はなく、低層の建物であれば地震による水平力は考慮しない通常の構造計算で十分であるとのことである。コナクリ市の地盤は殆どがラテライト質の岩盤で、地耐力はサイトによって 10～150 t/m² と多岐に渡っているが、いずれも低層建物に対する十分な地耐力を有している。

サイト調査を実施した学校の敷地概況を表 2-2 に示す。

表 2-2 サイト調査実施校の敷地概況

区 名	学校 番号	学校名	敷地 面積 (㎡)	敷地状況			既存施設					地耐力 検査 実施	備 考
				アクセス	表土	敷地 勾配	教室		トイレ		校長室		
							教室	棟	ブース数	棟			
Commune de Dixinn	D1	Dixinn Centre 1	4,967	良	土	無	10	4	11	3			全体計画検討要
	D2	Dixinn Centre 2	3,408	良	土	無	13	3	8	3			全体計画検討要
	D3	Dixinn Gare Rails	844	良	土	無	6	1	6	1			空地なし
	D4	Dixinn Gare 2	-	良	土	無	5	1	4	2			敷地狭い
	D6	Belle -Vue Tito	10,694	良	土	無	24	5	20	4			
	D7	Belle -Vue Marché	2,063	良	土	有	6	1	5	2			
	D8	El Hadji Oumar 1	1,901	悪(幅狭い)	土	無	10	3	8	2			敷地狭い
	D9	El Hadji Oumar 2	-	良	土	無	9	2	6	1			全校舎改築中
	MM1	Matam 1	2,543	良	-	無	13	7	10	3			空地なし
Commune de Matam	MM2	Madina 1	-	良	-	やや有	20	5	14	2			全校舎改築済み
	MM3	Bonfi Port	1,804	良	土	無	10	5	8	3			空地なし
	MM4	Coléah Centre	1,755	良	砂利	無	11	4	8	2			全体計画検討要
	MM5	Carrière Centre	2,029	良	土	有	8	3	7	2			
	MM6	Bonfi Marché	1,996	良	土	無	10	4	8	2			
	MM7	Madina Cité	-	良	土	無	16	3	8	3			計画道路後退有り
	MM8	Madina Port	-	良	土	やや有	15	3	11	4			空地なし
	MM9	Matam Lido 1	-	悪(有排水路)	土	有	11	3	16	2			敷地狭い
	MM10	Coléah Imprimerie	-	良	土	無	6	1	2	1			全校舎改築中
	MM11	Coléah Cité	-	良	岩	有	16	5	13	3			敷地整備要
	MM12	Mayoré	-	良	土	無	6	1	8	2			空地なし
	MM13	Hermakonon	1,408	良	-	無	10	3	6	2			空地なし
	MM14	Carrière Cité 1	2,659	良	土	有	12	3	14	3			基礎解体要
	Commune de Matoto	M1	Simbaya 2	-	良	土	有	6	3	8	2		
M2		Simbaya 1	3,691	良	岩、土	有	10	4	8	2			
M5		Dabompa	8,363	良	土	有	10	2	8	2			
M6		Sylvanus Olympio	2,152	良	土	やや有	11	2	0	0			
M7		Gbessia Cité 2	2,354	悪(凸凹)	土	有	10	3	3	1			
M8		Sangoya 1	-	良	岩	有	15	5	2	1			
M9		Dar-es-salam	2,158	悪(凸凹)	土	無	13	3	8	2			空地なし
M10		Hadja Aïcha Bah	7,605	良	土	無	24	5	24	3			
M12		Dabondy 1	1,530	悪(凸凹)	土	無	10	3	9	2	x		敷地狭い
新設校		Enta Fassa	3,290	良	土	有							
新設校		Enta Nord plateau	-	良	岩	無							近隣土地問題
Commune de Ratoma		R1	Sonfonia 1	-	悪(凸凹)	土	やや有	7	1	8	2	x	
	R2	Dar-es-salam	4,960	良	土	無	8	3	8	2			
	R3	Kaporo	9,096	良	岩、土	有	9	3	8	2			
	R4	Kwamé N'Krumah	4,786	悪(凸凹)	岩、土	やや有	11	2	8	2			
	R5	Kipé 1	-	良	土	無	9	2	8	2			
	R6	Kobaya	-	悪(凸凹)	土	やや有	9	3	10	3	x		
	新設校	Sonfonia Gare	15,000	悪(凸凹)	土	やや有							

2-2-3 その他

本対象事業により建設される学校施設は、既存学校の敷地内、またはコナクリ市の近郊の遊休地に建設されるため、大規模な敷地造成や自然環境の改変を必要としない。計画施設は 2~3 階建ての建築物であり、規模も 1 棟から数棟の構成で、隣接地への日照障害や風害などは殆ど発生しないと判断される。しかし、工事による騒音・粉塵および児童の安全に対する配慮が必要である。

多くの建設予定地で、工事中の建設資機材の搬入路が児童の通学・活動動線と交差するため、工事中の事故防止のために工事用進入路と児童の進入路を分け、仮囲いを設置する等児童の安全に配慮した仮設計画を策定する。また、工事中の騒音・粉塵などが既存校舎での授業の妨げにならないように大きな音や振動を伴う重機や工法を採用しない、場内清掃を徹底すると共に乾燥時には散水をする等の対策を講ずる。